輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生会議

地方創生 やらまいか通信 vol.114

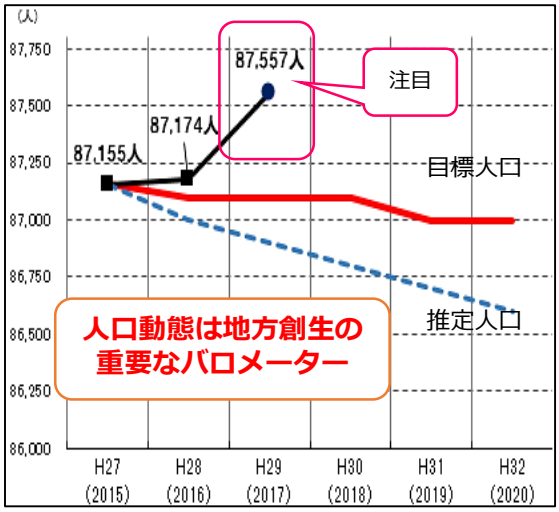
輝く未来へ今、袋井が動き出す！～挑戦するDNAを呼び起こせ～　発行日：平成 29年 7月 28日

■ ３年目を迎える地方創生の取組 さらなる”深化”に向け戦略を議論！

人口対前年比383人増（県内１位）
「目標人口を超す」87,557人に！

H28年度の地方創生の取組は
各事業についておおむね順調に進展中

**創生会議の意見を踏まえて政策を磨き上げ
地方創生の実現に向け取組をさらに加速**



（県人口推計H29.4と国勢調査H27.10 比較）

第４回ふくろい部会での意見紹介

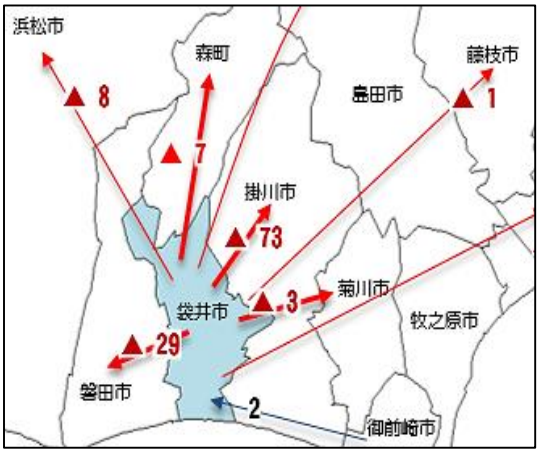
充実した政策の情報をターゲット層に確実に届けることが重要

若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

●当市の子育て政策は充実しているものの、
子育て世代の転出超過などの現状から見ると、
「子育てしやすい実感」が伝わっていないのでは

●伝え方次第で、ものごとのイメージは大きく変わる
ターゲットである子育て世代に、
伝えたい情報が確実に届く情報発信の戦略が重要

●充実した幼児教育への取組や、幼小中一貫教育など、
つまづきなく子育てできる政策は市の魅力につながる



［上図］子育て世帯の近隣市町への転出入状況（H28）
袋井市の人口増加数は県内トップだが
子育て世代が近隣市町へ転出超過となっている

思わず発信したくなる見せ方で、「市民による」シティプロモーションを

若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

●シティプロモーションは市が主体となる発信だけでなく、
市民が自ら発信したくなる仕掛けが必要

●情報発信の中心がSNSやインターネットであるため、
イベントや情報にスマートフォンで取りたくなるような
デザイン性を持たせるなど、
思わず発信したくなる「見せ方」を強く意識するべき

●Rikejo Café（静岡理工科大学女子学生のグループ）が
愛野エリアの紹介冊子を作成したことは、
行政以外が本市の魅力を発信した理想的なモデル

「ふるさと志向」の教育が、活力ある地域づくりにつながる

ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

●袋井市の地方創生は挑戦的かつ素晴らしい成果を残しているが、
東京一極集中など社会構造的な問題に対応するには
「ふるさと志向」の教育で郷土に誇りを持つ人材の育成が必要

●「ふるさと志向」の教育に、地域の人が多く関わり、
「地方の暮らしならではの豊かさ」を伝えていくことが重要

●同窓会は、出会いや仕事・暮らし方を考える機会となる
袋井の祭典も含め、体験型や参加型のイベントは貴重な機会

ラグビーW杯は まちを大きく変える絶好の機会

ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

●RWC2019開催は、市を大きく飛躍させる絶好の機会
ふくろいの「おもてなしのこころ」に触れることができる
仕組みづくりが大切

●RWC2019開催に合わせ、愛野駅－エコパ－法多山エリアを
モビリティやマルチメディア※のイノベーション空間とするなど、
大学等との連携により、未来に先駆けた社会実装の場に
※デジタルサイネージなど、文字や音声・動画・静止画などの複数の媒体を
コンピューターを利用し表現する技術システム

●スポーツは「人づくり」や「観光」など、まちの成長につながる
今後「エコパ」をどのように活用するかが市にとって重要なポイント

生涯現役社会へ、労使双方に加え社会に広く意識啓発していくことが大切

健康づくりをリードする袋井の新たな挑戦

●人材不足の産業界で、高齢者の活用はとても重要
3 Days Worker’s Office構想の取組を積極的に進め、
「生涯現役社会」の実現を目指すべき

●高齢者雇用の障壁は、雇い手側のリテラシーが低いこと
「雇用なら若い人、この仕事なら男性」といった先入観から
「どのように高齢者の力を活かして生産性を向上させるか」に
変えていくことが重要

●雇う側のマインドチェンジと併せて、
雇う側のニーズにマッチするよう、働く側のトレーニングや
働き手をまとめ調整する仕組みも必要

●高いスキルや強い自己実現意欲のある高齢者については、
経験や情熱を活かし、自ら創業することも選択肢になりえるのでは

●65歳以上の雇用は「適材適所」
担い手がやりがいを感じたり、向いている仕事を
雇い手側が創出できるかが問われる

無関心層へのアプローチは「情報の加工」と「伝達ルート」が大事

健康づくりをリードする袋井の新たな挑戦

●健康づくりについては、様々な事業を展開し、
アワード受賞など一定の成果を収めているが、
より高い効果を出していくには
「無関心層」への積極的なアプローチが重要になる

●「無関心層」へのアプローチは、
極めて分かりやすく魅力を感じる内容に情報を加工し
最も有効なチャンネルで情報が届くしくみが必要

第４回首都圏部会での意見紹介

いま住んでいる人をいかに“定住”させるかが大切

若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

●アパートなど賃貸住宅に住んでいる人を
袋井市への定住に結びつける政策が必要
そのインセンティブとして、住宅購入補助金などの
直接給付型の給付ではない“まちの魅力”を作れるかがポイント

		H24	H29	増減
年少	０～４歳	4,746	4,274	-
	５～９歳	4,488	4,561	▲ 185
	10～14歳	4,354	4,436	▲ 52
生産年齢	15～19歳	4,052	4,235	▲ 69
	20～24歳	4,619	4,118	66
	25～29歳	5,778	5,023	404
	30～34歳	6,499	6,042	264
	35～39歳	6,964	6,386	▲ 113
	40～44歳	6,219	6,822	▲ 142
	45～49歳	4,919	6,093	▲ 126
	50～54歳	5,232	4,817	▲ 102
	55～59歳	5,763	5,208	▲ 24
	60～64歳	6,873	5,864	▲ 99

注目

注目

［左図］５歳階級別増減人数

０歳～４歳→５歳～９歳、
５歳～９歳→10歳～14歳はいずれもマイナス
また、その親世代の３０代から４０代もマイナスであり
子育て世代の転出超過の進行が推察される

教育の「出口の平等」を担保することは、豊かな未来につながる

若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦

●ICTの活用などにより、全ての子どもたちが
基礎学力を身に付けることができる体制を確保することは
生徒の自己実現やまちを支える豊かな人づくりにつながる

●学習過程でのつまづきを無くす観点からも、
幼稚園から小学校、中学校へと続く学びの一貫性を担保する
「幼少中一貫教育」は極めて重要かつ、他市町との差別化に有効

●全体のレベル底上げと併せて優秀な人材の育成も必要

「多様な働き方」の実施が、豊かな暮らしにつながる

健康づくりをリードする袋井の新たな挑戦

●従業員のワークライフバランスの実現は社会的な要請
働き方改革が進む中、地方でも年齢や働く場所を問わない
「多様な働き方」を進めていくことが必要

年代を問わず「学び、チャレンジできるまち」へ

ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

●IOTなど時代の変化が速く、かつ人生100年の時代においては、
子どものみならず、どの世代も学び直しや
再チャレンジできる機会が大切

●優秀な人材の育成が、この地域での創業を促すことや、
ふくろいから「上場企業」を誕生させる視点につながっていく

●農業分野は、安心安全のグローバルスタンダード
（JGAP認証やGLOBALG.A.P.認証）の取得も含め、
持続可能な農業を展開することが重要

ラグビーW杯を契機に、グローバルスタンダードのまちづくりを

ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

●現金での支払いは外国人にとって非常に手間
日本でもキャッシュレスの利用者は非常に多い
カード類の各規格に対応した簡易機器の普及が必要

●RWC2019での来袋外国人等受入体制として、
クレジットカード導入などの「キャッシュレス化」は
もはやグローバルスタンダード（社会的要請）

●外から稼ぐ力を強化していくには
決済システムの整備は不可欠
さらにこれからはスマホアプリでの決済など、
非接触型決済環境がメインになっていく見込み

特産品から新たな価値創出へ！

ふくろい「場のチカラ」を向上させる挑戦

●静岡クラウンメロンのハイチュウなど、
クラウンメロンの名前が商品に取り上げられることは
産地を知ってもらうことに最適

●愛媛の「みかん鯛」のように、
メロンポークやメロンビーフなど
特産品を活用した新たな可能性を追求することも視野に